



2019年6月25日

「老後 2000 万円」・民主主義・自助努力を考える

京都大学 名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所
上席客員研究員 村瀬哲司

ある新聞記事

6月はじめ金融庁が発表した、老後に約2000万円必要と試算した報告書（金融審議会市場ワーキンググループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」）を、麻生太郎金融相は受け取りを拒否した。この件をめぐり与野党の政治家は、間近に迫る参議院選挙を意識しつつ、「不安や誤解を与える」「正論だ」「年金100年安心は嘘だったのか」「撤回は隠蔽工作だ」等々論議を戦わせるが、およそ真に建設的な議論に結びつきそうもない。

関連する多くの新聞報道のなかで、「年金『自助努力』削除へ」（2019年6月15日付け日本経済新聞）という小さな記事が目にとまった。財政制度等審議会（財務相の諮問機関）が、近くまとめる建議（意見書）から、昨年の建議に明記した「私的年金といった自助努力の促進」の文言を削除する方針だという内容である。背景は、国会などで自助努力を促すことが公的年金制度の失敗を意味するような意見が出たことらしい。今日の日本社会における自助努力の意味について考えてみたい。

金融庁報告書の意味

国民全員が加入する現在の公的年金制度は、平成16年（2004年）の改正（基礎年金の国庫負担1/2、「マクロ経済スライド」導入など）を経て、もうすぐ還暦を迎える。日本人の平均寿命は、1960年代女70歳、男65歳から今やそれぞれ15年伸び、そろそろ人生100年時代が視野に入ってきた。

私の感覚では、人生の現役時代から「老後や万一の時の備え」をするのは当たり前である。そのために収入の一部をやりくりして貯蓄に回し、保険に入るのであって、自助なくして退職後、受け取る年金だけで生活できると考える人は、過去も現在も多くないのではないだろうか。

総務省家計調査によれば、現在も「平均」的な無職の高齢者2人の世帯では、月間の支出26万円に対し年金等の収入21万円と、生活費の赤字5万円を貯蓄取り崩しで賄っている。金融庁の報告書は、この現実を出発点として、今後さらに寿命は伸びる一方、

判断力が低下するなどの環境変化に適応した、老後の「資産形成・管理」のあり方を提言するのが趣旨である。

ところが本論に入る前に、現状整理（客観データに基づく今後の環境変化の確認）の一部をかじり、不都合な真実を直視しようとする人たちが、センセーショナルに問題視し騒ぎ立てた。メディア、野党のみならず与党内からも悪乗りする議論が出たのに対し、本来きっぱりと俗論・感情論を撥ねつけるべき首相と担当大臣が、政治的思惑からか、報告書を事実上撤回してしまった。残念と言わざるを得ない。

老後の不安と貯蓄の現状

報告書の現状整理は、国民の多くが老後の不安を抱えていることを示す興味深い調査資料を掲載している。老後不安の第一は、60歳未満の現役全ての年代で「お金」である。これは、日本経済の先行き、国の財政と社会保障制度は大丈夫かなど、将来展望が見えない不安感を反映すると思われる。他方、現在の経済・社会的境遇で最も恵まれているとされる60~70歳代（2017年5月26日「日経ビジネスアンケート」）は、お金よりも自分の健康問題を心配している。

年代別老後不安：「メットライフ生命 『老後を変える』全国47都道府県大調査」より金融庁作成					
	20代	30代	40代	50代	60~70代
1	お金	お金	お金	お金	健康
2	認知症	健康	健康	健康	認知症
3	自らの介護	認知症	認知症	認知症	自らの介護
4	健康	自らの介護	自らの介護	自らの介護	お金
5	両親の介護	両親の介護	両親の介護	配偶者両親の介護	配偶者の介護

年代別に貯蓄と負債現在高を見ると、現役世代が「お金」を不安の第一に挙げる背景が理解できる。40歳代までは住宅ローンなど負債が貯蓄残高を上回っており、50歳代から純貯蓄がプラスに転じ、プラス幅は60歳代2000万円を超える。ただし、これは平均値であり解釈には注意を要する。

「平均」貯蓄現在高は1752万円と、報告書の「老後2000万円」に近い印象を受けるかもしれないが、平均値は大資産家の影響を受けるので、別途「中央値」（データの並びの真ん中）を見ると1036万円である。また、2人以上の勤労者世帯の「平均」貯蓄現在高は1320万円、中央値は791万円にすぎない。60歳以上の高齢者世帯に限れば、「平均」貯蓄現在高は2284万円（中央値1515万円）で、最も恵まれた世代とされる所以かもしれない。

世帯主の年代別貯蓄・負債現在高（2人以上の世帯2018年）：総務省家計調査報告						
単位：万円	平均	40歳未満	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
貯蓄現在高	1752	600	1012	1778	2327	2249
負債現在高	558	1248	1105	683	207	104

自助努力を促した昨年の財政制度等審議会の意見書

昨年（2018年）財制審は、5月に「新たな財政健全化計画等に関する建議」、11月に平成財政を総括する「平成31年度予算に関する建議」の2件の意見書を公表している。両者に共通するのは、これ以上の財政健全化の遅れは許されない、「後がない」という危機感と、社会保障における受益（給付）と負担の均衡の重要性、これらに対する政治のコミットメント・国民の理解が得られていない焦燥感である。

① 2018年5月の建議：人生100年時代の社会保障として「すべての世代がその能力に応じて支え合う」全世代型社会保障の考え方を推進すべきであり、特に今後急増が見込まれる医療・介護の分野で「自助、共助、公助のバランスの再構築」を訴える。年金に関しては「私的年金といった自助努力の促進」が求められる。

ちなみに、自助（個人が主体）は「自発的に自身の生活課題を解決する力」で、これが基礎である。共助（社会保険）は「制度化された相互扶助」で、近隣の互助で難しい課題に権利として利用する。公助（行政）は「自助、互助、共助では対応できないこと（困窮など）に対して最終的に必要な生活保障を行う社会福祉制度のこと」を意味する（出所：板橋区「自助、互助、共助、公助からみた地域包括ケアシステム」）。

② 2018年11月の建議：平成財政を総括すれば、国債に大きく依存し、厳しい財政状況を後世に押し付ける格好になってしまった。常に受益の拡大と負担の軽減・先送りを求めるフリライダーの歪んだ圧力に、税財政運営が抗いきれなかった平成の過ちを二度と繰り返してはいけない。建議はこのように自省と痛恨の思いを吐露する。

さらに、「財政問題の解決には国民の理解が不可欠であるにもかかわらず、受益と負担の乖離（筆者注：高福祉・低負担の意）が、国民が財政問題を自らの問題として受け止めることを困難にし、解決を遠のかせてしまって・・・憂慮に堪えない」と続く（注）。

（注）国民の多くが、受益の拡大と負担の軽減を求め、財政健全化に無関心であることは、最近の世論調査によっても裏付けられる。日本経済新聞が実施した郵送世論調査（2019年1月21日公開）で、（問）望ましい社会保障は？（回答）1.中福祉・中負担34%、2.高福祉・低負担31%、3.高福祉・高負担7%という結果であった。NHKの世論調査（2019年6月7~9日実施）では、消費税10%引き上げに賛成29%、反対42%、どちらともいえない23%という結果である。

「自助努力」が消えた今年の財制審の建議

6月19日財制審は「令和時代の財政のあり方に関する建議」を公表した。「令和時代は、現在の世代における受益と負担の乖離と将来世代へのツケ回し（筆者注：受益>負担の結果としての国債残高累増の意）に歯止めを掛ける時代にしなければならない」と述べ、堅実な経済前提と現実的なシナリオにたつ税財政運営をすべきと意見している。現状への危機感と国民の理解不足に対する焦燥感は、前年の意見書と同様である。

本稿の冒頭紹介した、金融庁の「老後2000万円」報告書が世論の批判を受けことから、今年の財制審建議から「年金『自助努力』削除」するとの6月15日付日経記事の真偽を確かめると、記事の内容通り、前年記述された「自助努力の促進」の文言は建議になかった。さらに、建議の原案から「マクロ経済スライドの調整期間が長期化し、将来世代の基礎年金給付水準が、平成16年改正時の想定よりも低くなることが見込まれ

ている」の下線部分が削除されたと報じられている（6月20日付毎日新聞）。事実、見当たらない。

どのような経緯で「給付水準が想定より低下」（が見込まれるから）「自助努力を促す観点も重要」の文言が、原案から消されたかは明らかでない。政治の圧力か付度なのか、あるいは「昨年は議論したが、今年は議論していない。金融審議会の関係で影響は受けたことはない」という増田寛也会長代理の説明（毎日新聞）通りなのか。いずれにせよ、平成を総括した「フリライダーの歪んだ圧力に、税財政運営が抗いきれなかった平成の過ちを二度と繰り返してはいけない」の自省の言葉が虚しく響く。

高齢社会・民主主義・自助努力

1948年に文部省が高校教科書として刊行し、6年間学校で使われた「民主主義」は、当時の文部官僚！が渾身の力を振り絞って書いた、現在も色褪せない名著である（2018年角川ソフィア文庫が復刻）。400ページを超える文庫版の最終章は、敗戦で焼野が原となった国土を復興し、日本に民主主義を根付かせるには、国民一人ひとりの「自頼精神」（天は自ら助くるものを助く）が何よりも重要と強調している。

その後日本は、教科書の著者がおそらく夢想だにしなかった繁栄を遂げ、民主主義は曲がりなりにも定着した。だが「ジャパン アズ ナンバーワン」と有頂天になったのも束の間、バブルの崩壊と少子高齢化の進行とともに、わが国は危機感を欠いたまま衰退の道を歩み、社会保障費と国の債務残高は未曾有の水準に膨れ上がった。財制審が総括したとおり、多くの国民にとって、国の借金で生活を維持することが当たり前の日常となり、自助努力は忘れられつつある。

今や民主主義は、世界各地で其の真価が問われているが、高齢者とその予備軍が選挙の大票田となった日本のシルバー民主主義は、戦後最大の試練に直面している。安倍晋三政権ないし後継者は、「待たなし」の財政健全化を早急になし遂げ、将来世代も安心できる持続可能な社会保障を実現できるだろうか。唯一の道は、国民の受益（給付）と負担を均衡させることであるはずだが、政治家は大きな一步を踏み出すことができるだろうか。

経済成長による税収の自然増という甘い期待を封じれば、受益を減らすか、負担を増やすかしかなく、両者を均衡させる上で、国民には現在以上の自助努力が求められることになる。問題先送りを繰り返せば、その先に待つのは財政破綻という第二の敗戦であり、それに伴う大幅増税、社会保障切り下げ、あるいはインフレの亢進は避けられない。国民全員が痛みを分かち合い、厳しい自助努力を事実上強制されることになる。ただし、その際の主役が今日の受益者ではなく、ツケを回される将来世代とならざるを得ないのが、かえすがえす残念である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。